

【第4章第2節福祉分野の個別計画施策体系】

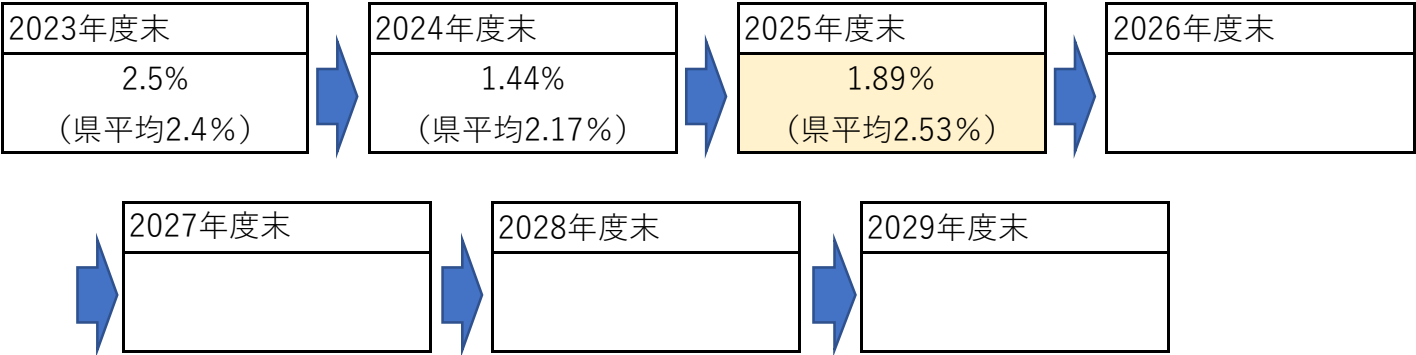
所管名：国保健康課

計画名	逗子市健康増進・食育推進計画
取り組みの方向	2 医療・保健・福祉が連携した安心・健康長寿のまち
具体的施策	①健康づくり・食育の推進

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

国民健康保険被保険者の1人当たり医療費の伸び率を、県平均以下に抑制している。

【年度別達成状況】



【2025年度の取り組み実績】

事業名	健康増進・食育推進計画推進事業	事業費（2025年度実績額）	6,213,708 円
<取り組み> - 健康増進・食育推進計画推進事業の展開（健康づくり推進事業の推進） 「未病を改善する半島宣言」の推進 <説明> - 健康づくり・食育の推進のため未病センターなど、様々な媒体を活用した情報発信及び健康・栄養相談や健康づくり出前講座などの普及啓発事業を実施する。 - 健康増進・食育推進計画懇話会を開催し、計画の進行管理及び推進を図る。 「逗子市健康増進・食育推進計画」に基づいて、関係機関等と連携し、健康づくりや食育、疾病予防の啓発事業を行う。 - 健康寿命の更なる延伸と生活の質の向上をめざし、三浦半島4市1町が、特に保健・福祉分野において積極的に連携を図り、県の未病を改善する取り組みに参画する。 <実施内容> 2023年3月に「逗子市健康増進・食育推進計画」を策定。 - 逗子市健康増進・食育推進計画懇話会を2回開催して進行管理した他、庁内8課の担当者を集めた逗子市健康増進・食育推進計画担当者会議を設置・開催。全庁的に連携して計画を推進する体制を整えた。 - 未病センター（市役所）では、9時～12時、13時～16時まで看護師や管理栄養士が常駐する体制にした（2025年度 242日開設、4677人利用）。 - 広報誌やHPの他、LINEなどを活用して健康や食育、疾病予防に係る情報や講座などの情報を発信した。 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業：神奈川県後期高齢者医療広域連合からの委託事業。KDBシステム等を活用した地域の健康課題の分析。ポピュレーションアプローチによる健康教育・健康講座（シニアを楽しむための健康セミナー（圏域および市役所開催）参加者161名）他。ハイリスクアプローチによる保健指導介入（低栄養：22名、重症化予防-糖尿病性腎症：11名）。			

事業名	特定健診・特定保健指導事業	事業費（2025年度実績額）	43,208,588 円
<取り組み> 特定健診・特定保健指導の推進 <説明> ・40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査を実施する。 ・健診結果から、必要な者に対し保健指導を行う。 ・データヘルス計画・特定健康診査等実施計画に基づき、健康診査及び保健指導を実施する。 ・若い世代に対して健診・検診の受診啓発を行う。 <実施内容> ・2023年度から特定健診の自己負担額を無料にして実施（2022年度迄は1500円）。 受診率（確定値）：2023年度：37.1％、2024年度：37.6％ ・特定保健指導は集団健診会場で初回分割を行っている他、健診結果から対象者へ通知・電話。 未病センターで保健師・管理栄養士が特定保健指導実施。実施率（終了率）（確定値）：32.8％ ・2024年3月に「逗子市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画」を策定。 ・若い世代に対しては「アプリで健康ポイント ゲットキャンペーン」を主催し、健診受診を条件として若い世代向けのインセンティブを準備して受診を促した。			

事業名	成人等保健事業	事業費（2025年度実績額）	140,217,736 円
<取り組み> 女性のがん検診の充実（子宮頸がん検診の充実） <説明> ・女性に対して、集団・個別での検診を実施する。 ・無料クーポン券を発行し、受診を促進する。 <実施状況> ・子宮頸がん検診を実施。集団：6回。施設：通年。受診者数：1,767人。要精検者数：20人。 ・乳がん検診を実施。集団：18回。施設：通年。受診者数：806人。要精検者数：36人。 ・がん予防講演会（10/9 転ばぬ先のガン予防～大腸がんのプロに聞く大腸がんの予防について～）を開催。43人参加。 ・3歳児健診・就学児健診で検診受診を勧めるチラシを個別配布した。			

【懇話会の意見】

事業の進捗を管理しながら、全体として計画的に進められているが、今後は地域との連携に注力をされたい。

【自己評価】

健康増進・食育推進計画推進事業は、身近な運動習慣の獲得、自分の体を知る、望ましい食生活の実践の3つの視点に沿って庁内各課と連携し実施できている。また、未病センターでの健康相談や出前講座等を通じた健康維持増進・未病の普及啓発活動を継続していく必要がある。令和3年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を開始し、75歳以上の市民に対する生活習慣病重症化予防やフレイル予防のためにアプローチを展開しているが、事業対象者の拡大や健診受診率向上に向けた取組は、今後の課題として検討していく。

特定健診・特定保健指導事業では、実施率向上に向けや取り組み、健康に関する正しい情報の発信、生活習慣病の重症化予防等の取り組みを実施しているが、引き続き継続していく必要がある。これらの取り組みにより医療費の増加を抑えるべくデータヘルス計画内で目標を立てて進行管理しており、2026年度中に第3期データヘルス計画の中間評価を行う予定。

成人等保健事業では、女性のがん検診の充実として検診事業を実施しているが、運営とともにがん検診の啓発活動を継続していく必要があり、引き続き実施していく。

【課題の分析と今後のアプローチ】

健康増進・食育推進計画を推進しつつ、健康に関する正しい情報を発信。健診や検診の受診率を上げることで疾病を早期発見し、また生活習慣病の重症化を予防することで医療費の適正化を図る。